

世界の人びとのための JICA 基金 第 24 回運営委員会

日時：2019年10月11日（金）14：30～18：00

場所：JICA 本部（竹橋）701 会議室

出席者：

【運営委員】

朝日新聞社 編集担当補佐兼ジャーナリスト学校デジタル推進担当部長 藤谷 健

特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会 代表理事 鶴尾 雅隆

特定非営利活動法人 関西NGO協議会 政策外部アドバイザー 河合 将生

特定非営利活動法人 北海道NGOネットワーク協議会 理事 池田 誠

JICA 国内事業部 部長 岩上 憲三

【オブザーバー】

JICA 企画部総合企画課 課長 大塚 卓哉

【事務局】

|                       |       |
|-----------------------|-------|
| JICA 国内事業部 次長（国内連携担当） | 阿部 裕之 |
| 市民参加推進課 課長            | 諸永 浩之 |
| 市民参加推進課 職員            | 森下 早紀 |
| 市民参加推進課 専門嘱託          | 小泉 優子 |

議事：

1. 2018 年度寄附金実績・概要の報告

事務局からの報告の概要は以下の通り：

- 2018 年度の寄附受入額は 14,327,190 円（法人寄附：12,466,190 円、個人寄附：1,861,000 円）。
- そのうち、ゆうちょ銀行からの寄附は 4,263,719 円、みずほ証券からの寄附は 5,911,949 円。
- 2018 年度の寄附金使用実績は 14,327,190 円（活用事業 2018 年度新規 10 案件 8,482,400 円、運用経費 1,144,799 円）であり、次年度への繰越金は 4,699,991 円。これまでの繰越金額を合計した JICA 基金の残額は 77,019,268 円。

## 2. 2018・2019年度の主な活動の報告

### (1) 報告

事務局からの報告及びその後の質疑応答の概要は以下の通り：

- 2018年度活用事業として2017年11月6日から2018年1月19日に公募を実施。結果、22件の応募があり、選考を経て計10件の提案事業について支援を決定した。2018年6月～2019年2月までの契約期間で実施。支出金額の総額は8,482,400円。2月末に全団体の活動が終了しており業務完了報告書はWebページに掲載済み。
- 2019年度活用事業の詳細は来年の運営委員会で発表するものの、現状の報告としては採択されたチャレンジ枠3件全ての伴走支援者が確定し、2件は契約締結間近。残り1件についても実施計画の協議中。通常枠7件についても2件が契約締結済み。他5件についても実施計画の協議中で契約交渉が済み次第契約締結予定。
- 広報活動として、グローバルフェスタジャパン2018および2019（東京）においてブースでの説明及びリーフレットの配布を行った。
- 併せて、昨年度からの取り組みとして、寄附者への御礼と報告を目的とし、世界の人びとのためのJICA基金ニュースレター2019を発行。寄附者への配布とともに上記グローバルフェスタジャパンでの配布も実施。
- ゆうちょ銀行より、①ゆうちょボランティア貯金、②JPバンクカードポイント、③ゆうちょ銀行第43回「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」を通じて寄附を受け入れ。ゆうちょ銀行店舗への広報誌（mundi）設置なども行い、広範な広報連携を展開した。
- ゆうちょ財団については、財団が実施する「NGO海外援助活動助成」について、2019年度募集より新たに、JICA基金活用事業の活動実績のある団体を対象とした「J枠」が設置され合計32団体（J枠：21、S枠：11）よりご応募有り。結果、J枠では6件の団体が採択に至った。
- 使途特定寄附金事業として、「ラオスにおけるニコン・JICA奨学金事業」（株式会社ニコンからの寄附）を開始した。2014年度からニコン社のCSR活動の一環として国立サバナケット大学（以下、SKU）の大学生を対象とした奨学金事業資金として寄附の申し出があり、2017年度まで「ニコン・JICA奨学金制度」として実施してきた事業について、同社より2018年度以降の本奨学金制度の継続依頼受け、協議を重ねた結果、従来の奨学金事業に加え、SKUに新設された日本語学科への支援を強化することで、ラオスと日本の相互理解の促進、両国を繋ぐ産業人材の育成に貢献する事業として2021年度まで実施をすることを決定。（2018～2021年度合計寄附予定額：13,613,600円）
- りそな銀行「SDGs推進私募債」発行手数料の寄附先としてJICAが選定された。私募債を発行する企業からりそな銀行が受け取る手数料の一部（私募債の発行額

の 0.1%に相当する金額) を私募債発行企業が選択した SDGs 推進関連団体へ寄附することで SDGs の実現を後押しするもの。寄附先の SDGs 推進関連団体については、JICA を含む 10 団体から選択。

- 新しい形の寄附受入れとして、①「国内パートナーと協働した SDGs 推進事業」②「世界のお母さん（赤ちゃん）に母子手帳を」JICA 母子手帳基金③「児童労働撤廃マッチング基金」の 3 つの案件形成を検討中。
- 草の根技術協力事業（支援型）の実施団体と併せ、JICA 基金活用事業を受託した団体にかかる、事業終了後の団体の育成状況や活動状況を調査することを検討中（公示・コンサルタント備上）。

### 3. 寄附金受付システムにかかる調査の実施について

- 現状、JICA 基金で利用している寄附金受付システムに関し、情報セキュリティの観点から、高度サイバー攻撃による個人情報の漏えいリスクを減らすべく、機構のセキュリティ要件を満たす寄附金受付システムの導入が喫緊の課題となっていることを踏まえ、機構の寄附金システム管理者・利用者（寄附者）双方の利便性を担保または向上しつつ、セキュリティ水準を満たす寄附金システムを導入すべく、調査を行うこととした。
- 2019 年 12 月上旬～2020 年 2 月中旬までを調査期間とし、来年度早い段階での調達・運用開始を目指し進めていく予定。

### 4. JICA 寄附金事業について

企画部からの議題提起は以下のとおり：

「MDGs から SDGs へ国際社会が取り組むべき課題が多様化したこと（ニーズ増大）」、「SDGs や社会課題への民間・各種団体等の国内の関心が高まっていること（チャンス拡大）」、「NGO の強化」等、近年の事業環境の変化を踏まえ、寄附金事業の実施方針を改めて検討する必要があると考える。

運営委員の議論から確認された点以下の通り：

- 寄附金市場を活性化させ、NGO への支援域も広げる等、引き続き JICA 基金を含めた寄附金の拡大策を模索していく。
- そのために、JICA 基金の価値・ゴールを明確にし、①知的交流の場を提供する、②SDGs 参加の場を与えていく、③協創イノベーションの場創り等の様々な価値軸からどの部分を切り取り、JICA の寄附金事業として実施していくのかを整理・検討する必要がある。

## 5. 2020 年度 JICA 基金活用事業 募集について

事務局からの主な報告・提案は以下のとおり：

- 2019 年度これまでの進捗
  - 採択後、運営委員・事務局同席の下、受託団体と初回コンサルテーションを実施し、その結果を踏まえ、各運営委員から事務局へ伴走支援者として適任とされる人材を数名推薦。
  - 事務局から推薦者へ協力を依頼し、了承を受けた後、委嘱状を発出。
  - 伴走支援者への委嘱内容は、①事業計画の策定支援、②モニタリング、③事業の振り返りとして整理。
  
- 現状の課題と 2020 年度募集からの変更・改善案
  - 動画作成が負担になるとのコメントを受け、2020 年度募集時の動画審査の実施有無を要検討。
  - 2021 年度募集時からより手厚いサポートとしてコンサルテーション対応を行うべく、業務主管部門を国内拠点へ移管する。
  - 伴走支援者への委嘱内容を募集要項に明記するとともに、伴走支援者のマニュアル作成・ロスター登録制度を構築し、候補者のロングリストを作成することでマッチングの時間短縮を図る。

運営委員の議論から確認された点以下の通り：

- チャレンジ枠の新設に関し、ここまでの進捗はチャレンジングであり、未だ制度的に整備されていない部分もあるものの、団体との協議を行う中で、新たに同枠を設置した意義は一定程度感じられており、2019 年度採択案件の実施状況を踏まえつつ、制度の改善・定着化を図りながら 2020 年度募集以降についても継続することとした。

以上